

## 第 27 回 満州事変と日本

まず、先に用語の説明をしてしまいます。もちろん、生徒たちは、用語集を持っている場合もありますが、そういうものを買っていないでも、授業を通じて理解できるのが望ましいと思います。ところが、教科書に書いてある用語で、教える方は当たり前でわかっているだろうと思っても、そうではない、彼らにすれば、理解できないお経を読まれているに過ぎない場合もあるのです。当然、そうなれば、「睡眠学習」になってしまいます。

◆ 1 「事変」—「宣戦布告なしです、戦争行為」のこと。戦争と一緒にだが、宣戦布告がない。さらに宣戦布告とは、戦争をすることを相手国に通告すること。

◆ 2 「満蒙権益」—日本が中国の南満州・東部内蒙古に設けた排他的な権利・利益のことで、具体的には、関東州の租借権や東清鉄道の経営権などをさす。

◆ 3 「満州国」—中国の東北 3 省（黒竜江・吉林・遼寧）と熱河省に作った傀儡国家。なお、傀儡とは、黒幕に操られ、舞台の表面で踊らされる者を言い、満州国の場合は、日本が作ったでっち上げの国なのに、まるで、この地域の人々が望んでいたように見せかけている状態をさす。

◆ 4 「関東軍」—1919 年 4 月、関東州（日露戦争後ロシアから引き継いだ遼東半島における日本の租借地）の統治機関である関東庁設置と共に置かれた軍隊。

### 1. 満州事変

#### 1) 満蒙の危機

満州に対する武力侵略計画は、以前から立てられていた。それは、対ソ戦略と市場拡大のためであった。具体的には、対ソ攻撃と中国侵略、さらに朝鮮支配の維持・安定のためという政治的・軍事的必要性和経済的な意味、すなわち市場拡大計画とは、資本輸出を集中させる場所として、という意味と石炭・銑鉄・大豆などの原料供給地としてであり、さらには、過剰人口を送り込む場所として考えられていた。この満州占領計画が一挙に進められようとした背景には、相次ぐ不況と恐慌の連続があった。そうした矢先、「日本のドル箱」ともいべき満鉄が、1930 年、創業以来の赤字になった。その理由は、1928 年、蒋介石の国民政府に張学良政権が合流し、中国資本によって満鉄包囲線計画が実施されたからである。満鉄の経営悪化は、軍部・右翼などに危機感を与えることとなり、彼らは「満蒙の危機」を叫びはじめた。

#### ◆ 満鉄包囲線計画

日本の新鉄道建設を中国は拒否する一方、自国の建設を促進し、満鉄と並行する鉄道を敷設しようとした。1927 年には打通線（打虎山—通遼間）と吉海線（吉林—海竜間）を開通させた。これは、満鉄の長春—奉天—大連間の並行線となった。翌 28 年には連山湾を起点とする三大幹線と支線を敷設する計画を立てた。

## 2) 満州事変の勃発

満州占領計画を1929年頃から具体化しはじめていた関東軍の石原莞爾・板垣征四郎らは、占領計画を実施し、それを利用して「国家改造」を実現しようと考えた。折から、中村大尉事件——1931年6月、対ソ戦準備のため、満州西北地方をスパイしていた中村震太郎大尉が、中国軍に銃殺された事件——や、万宝山事件——同年7月、満州の長春郊外の万宝山で、移住してきた朝鮮人が中国人と対立した事件——が起これ、日本国内では対外強硬論がわき上がった。関東軍は、こうした状況を利用して、1931年9月18日、奉天郊外の柳条湖で満鉄線を爆破させ、これを中国軍のしわざといつわり、軍事行動を開始した。

第2次若槻内閣は、一応不拡大方針を表明したが、関東軍は短期間で戦線を拡大し、翌年2月までには、全満州の主要都市と鉄道を制圧した。欧米列強は当然のことながら、日本の侵略を批判した。そこで、1932年1月には、軍事行動を上海まで拡大させた（第1次上海事件）。事件は、日本側が買収した中国人に上海で布教活動（托鉢）を行っていた日本山妙法寺の僧侶を殺害させ、それを口実に海軍陸戦隊を派遣し、上海を占領させようとしたものであった。しかし、上海の市民らの抵抗が強く、欧米諸国の権益が複雑に入り組んでいる場所であったために、日本は厳しい非難をあび、停戦協定を結び撤退した。

### ◆ 国家改造

重臣（元老ら）・政党・財閥などを排除し、天皇のもとに国民が集うという国家を理想とする運動。

## 3) 満州国の建国

中国政府は、日本の行った柳条湖事件を国際連盟に提訴した。国際連盟は、事件不拡大と日中両国政府に即時撤退を通告すると共に、イギリスのリットン卿を団長とし、米英仏独伊の委員からなる調査団を1932年1月に派遣することを決定した。調査団は、同年3～6月まで調査を行ったが、日本は、この調査団が現地に到着するまでに既成事実をつくるために、1932年3月1日、満州国を独立させ、清朝最後の皇帝溥儀を執政にした。その後、満州国は1934年には溥儀を皇帝にして満州帝国と改められた。満州国は建国にあたって、「五族協和＝漢民族・満州民族・蒙古民族・西藏（チベット）民族・回（ウイグル）民族」と「王道楽土」を唱えたが、その実態は日本の完全な傀儡国家であった。満州国承認に消極的であった犬養内閣に代わって成立した斎藤実内閣は、1932年9月、日満議定書を取り交わし満州国を承認した。

## 2. 国際連盟脱退

1932年10月、リットン調査団は報告書を公表した。報告書は日本の行為を非難していたが、もう一方で日本に対する妥協的な姿勢も示していた。妥協的な姿勢とは、具体的には東三省（奉天・吉林・黒竜江）の3省に自治的な地方政府を設置し、日本を主とする列

強の国際管理下に置くことが提案されていたことを示している。しかし、調査団報告書の提出を受けて、1933年2月に開催された国際連盟総会は、満州国不承認などを内容とする対日勧告案を42：1で可決した。松岡洋右全権は、日本の満州国承認の方針以外のいかなる案にも同意できないとして、同年3月、連盟を脱退した。

### 3. ファシズムの台頭

#### ◆ファシズム

もともとファシズムとは、イタリア語の「ファッショ」＝束ねるという意味から派生した言葉。ドイツ・イタリア・日本などでこの体制が確立したと考えられている。徹底した反共主義であり、自由主義・個人主義を排撃し、国家主義・軍国主義の政治体制を作る。但し、単なる国家主義や軍国主義と異なるのは、全体主義や指導者の原理に基づき専制的な体制を作る点であり、労働組合やその他の組織を解体し、国家による統制のもとに同質化・画一化による国民統合と組織的な大衆動員がなされる。近年の教科書は、ファシズムが日本でも成立した記述がされているが、ファシズムを否定し、軍部の台頭などで説明するものもあった。歴史学学界でも、伊藤隆の「昭和政治史研究への一視覚」（『思想』No624、1976年6月号）のように、ファシズムを「曖昧でミスリードしやすい用語」として否定する研究者も存在する。しかし、全体的には、日本もファシズムが政治体制としてできたことを認めることが一般的な理解となっている。

#### 1)桜会の結成

軍部・右翼を中心とする「革新」を標榜する勢力は、政党政治・議会政治を否定し、天皇を中心とする「国家改造」とベルサイユ・ワシントン体制の打破をめざし、活動を開始した。その契機となったのが、ロンドン海軍軍縮条約締結に対する統帥権干犯問題批判であった。こうした流れの中で1930年、橋本欣五郎陸軍中佐を中心に中佐以上の中堅将校が桜会という秘密結社を組織した。

#### 2)三月事件

1931年3月、橋本欣五郎ら桜会のメンバーが大川周明ら右翼と結んで、宇垣一成陸相を首班とする軍部内閣樹立を計画した。これは、社会民衆党の赤松克麿・亀井貫一郎らを加え、1万人程度のデモを行い、浜口内閣に辞職を迫ろうとしたものであったが、肝心の宇垣が脱落してしまったので実現しなかった（三月事件）。

#### 3)十月事件（錦旗革命事件）

さらに、31年10月、桜会と右翼が結び、若槻首相・幣原外相を殺害し、陸軍大将荒木貞夫を首班とする軍部内閣樹立の計画が立てられたが、失敗に終わった。

#### 4)血盟団事件

軍部のクーデタ計画に刺激され、右翼の活動も活発になった。日蓮宗に帰依していた井上日召は、「一人一殺」を唱え、血盟団を組織し、政財界の要人の暗殺を計画した。1932年2月、同団の小沼正が、前蔵相井上準之助を射殺し、3月には菱沼五郎が三井合名理事長団琢磨を射殺した。

#### 5)五・一五事件

ついで、血盟団とも関係があった海軍青年将校古賀清志・三上卓らは、右翼愛郷塾の桶孝三郎や陸軍士官候補生らとクーデタを計画した。1932年5月15日、犬養毅首相を官邸で射殺した、右翼は変電所を襲い、東京を暗黒にして戒厳令を出させ、国家改造を行う計画であったが、失敗に終わった。しかし、加藤高明内閣から続いた「憲政の常道」=政党内閣制は終了し、代わって海軍大将であった斎藤実が軍部・政党・官僚の妥協の産物である「挙国一致内閣」を組閣した。

#### 6)滝川事件（京大事件）

斎藤内閣の時、鳩山一郎文相（つい先頃まで首相であった鳩山民主党総裁=首相の先祖です。）の指示で1933年、滝川事件が起こった。これは京大教授の滝川幸辰の『刑法読本』と『刑法講義』が国体（天皇制のこと）破壊の危険がある赤化思想（共産主義のこと）であるとされ、内務省によって発売禁止され、滝川の京大教授辞職を要求した事件であった。これに対し、学問の自由に対する弾圧だとして京大法学部全教授39人が辞表を提出し抵抗したが、結局、滝川の休職が発令された。

#### 7)天皇機関説事件

斎藤内閣は、1934年、中島商相・鳩山文相が帝国人絹会社の株売買をめぐる疑獄事件で辞任したいわゆる帝人事件で批判が高まり総辞職した。（株を不正に安く入手したとの噂が流れ、政治問題化しました。結局、1934年3月、鳩山文相は辞職し、帝人幹部や大蔵官僚に捜査が及び、斎藤内閣は総辞職をした。総辞職直後に中島商相は、収監されたのですが、1937年に全員が無罪になりました。しかし、首相だった子孫の鳩山さんも、ママから多額のお金をもらっていたのに、全くわからなかったという事件を起こし、国民から批判された経歴を持っていますよね。この一族って金に汚いというか、何というか気がするのは私だけでしょうか？）

その後内閣は岡田啓介が継いだ。その岡田内閣の時に天皇機関説事件が起こった。1935年、超国家主義者の蓑田胸喜らは、美濃部達吉の天皇機関説は反国体的な学説だと攻撃しはじめた。これを受けて貴族院で菊池武夫が批判を行った。美濃部は、自らの学説を譲らなかつたが、その著作『憲法撮要』は発禁処分にされた。しかし、政友会・軍部・右翼は政府攻撃に事件を利用したため、美濃部はついに貴族院議員を辞職した。そして、政府は

1935年8月と10月の二度にわたり国体明徴声明を発表した。

## 8) 「転向」の時代

満州事変を契機に国民は新聞・雑誌を通じて次第に排外主義にとらわれ、軍部を支持する傾向を強めていった。こうした中で社会民衆党は、満州事変を承認し、全国労農大衆党も党内に満州事変支持勢力が誕生した。その後、無産政党は従来以上に右傾化し、1932年には赤松克麿を中心に日本国家社会党が結成された。(この赤松は先の三月事件にも名前があがった人です。この人も民主党政権の赤松農相に関係する血筋の人です。もともと社会党から立候補して、民主党に鞍替えして、宮崎の口蹄疫問題で批判され…という人物。しかし、政治家は代々政治家として権力を握ることがよくわかります。しかも、ご先祖やご親族のやっていたことと同じようなことをやっている気がします。「歴史はくり返す」でしょうか)。

残った社会民衆党と全国労農大衆党のメンバーたちが合同して社会大衆党を結成したが、次第に親軍的な傾向を強めていった。さらに1933年には共産党幹部の佐野学・鍋山貞親が獄中から転向を声明し、以後転向する者が続出した。共産党は、再建後も合法活動は全くできない状態であったが、1935年には幹部の転向と弾圧によって活動停止の状態となった。

### ◆転向

それまでの思想的立場、特に、社会主義（共産主義）思想をすてて、他の思想を持つようになること。

## 9) 二・二六事件

五・一五事件後、陸軍では統制派と皇道派の2つのグループが生まれ、対立するようになった。両者は「国家改造」をめざす点では同じであるが、その方法が異なる。まず、中堅幹部を中心とする統制派は、官僚・財閥とも提携しながら総力戦に対応した「高度国防国家」建設をめざした。一方、青年将校を中心とする皇道派は、北一輝の『日本改造法案大綱』の影響を受けて、官僚・財閥・政党を攻撃し、天皇を全面に立てた国家改造を計画した。そもそも両者の対立は、陸軍内部のリーダーシップの争いであり、荒木貞夫元陸相（犬養内閣時）や真崎甚三郎参謀次長らが天皇親政論と対ソ主敵論を説き、クーデタを起こし、国家改造をめざす青年将校の支持を集めた。これに対し、永田鉄山軍務局長らは青年将校らの動きを抑え、陸軍中央部の統制を維持し、官僚・財閥などの協力を取り付けながら、統制経済を強化しようとした。

1934年には『国防の本義と其強化の提唱』という冊子を発行し、統制派の考えを明らかにした。翌35年、両派の対立が激化する中で、真崎が教育総監を更迭されると、両派の対立はエスカレートし、皇道派の相沢三郎中佐が永田鉄山を斬殺するに至った（相沢事件）。ついに、1936年2月26日、皇道派は1500名近い兵を動員してクーデタを実行した。岡田啓介首相は、女中部屋から脱出して助かったが、高橋是清蔵相・斎藤実内大臣。渡辺錠太

郎陸軍教育總監は殺害された。東京市内には戒厳令が出され、混乱に陥ったが、天皇が皇道派を反乱軍とし、強硬な態度を取ったため、29日には首謀者を含む皇道派メンバーは捕えられた。

#### 4. 経済の軍事化

満州事変前後の経済について見ておこう。金解禁が浜口・第2次若槻内閣で実施されたが、1931年12月、犬養毅政友会内閣が誕生すると、高橋是清蔵相は、金解禁を再禁止し、金本位制から離脱し、管理通貨制に移行した。そのため一時的に円相場は下落したが、満州事変による軍需景気とあいまって恐慌克服の手段となった。

##### 1)高橋財政

高橋蔵相の財政政策は、一言で言えばインフレ政策であった。インフレによって景気回復をはかり、満州事変勃発によって増加する軍事費を賄うために赤字公債を発行した。

##### 2)軍事生産の増加

満州事変に伴う軍事生産の増加をはかるために赤字公債を発行し、その財源を元に鉄鋼業では、製鉄大合同が行われた。さらに、軍需生産を中心とした重化学工業が発展し、新興財閥が台頭してきた。なかでも、三井・三菱に次ぐ第3位の財閥となり、満州進出を行った鮎川義介の日産コンツェルン（満州重工業開発会社）や朝鮮に進出して水力発電と窒素工業でコンツェルンを形成した野口<sup>したがう</sup>遵<sup>のぶてる</sup>の日室（例のチッソ水俣病の原因になった企業です!!!）や、昭和電工を中心とした森<sup>のぶてる</sup>蘆<sup>のぶてる</sup>昶の森コンツェルンや、中野友礼の日曹コンツェルン、大河内正敏の理研コンツェルンが知られている。

##### 3)輸出の増加

管理通貨制への移行によって円の為替相場は下落したが、逆に円安と低賃金を利用して日本の輸出は急増していった。綿織物はイギリスに代わって第1位となり、1934年には日本だけが恐慌以前の規模を超えた。しかし、欧米列強は、日本に対し、ソーシャルダンピング（不当な低賃金による安売り）と批判し、ブロック経済圏の結束を強めた。

##### 4)農村の不況

高橋財政が力を発揮したのは、工業部門だけで、農村は不況からの脱出ができなかった。高橋は、斎藤内閣時に時局匡救予算を通し、救農土木事業を起こすことで農民に現金収入の道を確保しようとした。さらに、「自力更生・隣保共助」をスローガンとする農山漁村経済更生運動を推進したが、1934年の東北地方の大凶作が農村の窮乏に追い打ちをかけ、農村の不況からの脱出は不可能となった。こうした状況からの打開をめざし、1932年からの

試験的移民を経て、1936年広田弘毅内閣は、満蒙移民事業を本格化させた。